

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	体育施設改修事業(主要事業)							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	体育課	係	体育振興係	評価票作成者	体育振興担当係長 山崎 和雄
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	生涯スポーツ・スポーツ振興	コード	4 2 1
					単位施策(中)	スポーツ施設の整備・充実	コード	4 2 1 1
	項	生涯スポーツ・スポーツ文化			単位施策(小)	スポーツ施設の整備	コード	4 2 1 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	スポーツを行う全ての市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	市民が気軽にスポーツ活動のできる体育施設を提供する。			
1-5 事務事業の内容	体育施設を最適環境にするための維持管理を行う。 主な体育施設...勅使グラウンド、テニスコート(8面)、ターゲットバードゴルフ場、弓道場、山田グラウンド、公園グラウンド ほか							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	施設を常に使用しやすい良い状態とするため、施設改修整備を行った。	生活様式の変化、健康への意識の高まりに伴い、市民のスポーツ活動への参加意欲は増大すると共に、その内容も多様化している。		施設の老朽化に伴い、改修を望む声強い。	
	平成19年度	〃	〃		〃	
	平成20年度	〃	〃		〃	
	平成21年度	〃	〃		〃	
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	市営体育施設(体育館を除く)の利用者数(人)		154,000(人)	155,000(人)	施設の利用者数が市民の生涯スポーツの普及振興状況を測る指標となる。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(単位)	265,380(人)	223,261(人)	149,440(人)	174,818(人)						
	直接事業費 b(千円)	39,804	83,707	6,489	6,709						
	人件費 c(千円)	3,351	3,337	1,987	1,937						
	合計コスト d(b+c)(千円)	43,155	87,044	8,476	8,646						
単位コスト d/a(千円)	1人当たり 0.162	1人当たり 0.39	1人当たり 0.06	1人当たり 0.05	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は、体育施設管理等委託料 4,914 修繕料 745 営繕工事費1050
人件費は、1年間の平均給与額 6,457千円×3/10×1人=1,937千円とした。
(平成19年度までは体育館を含む)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(人)	265,380	223,261	149,440	174,818						
	後期目標値に対する達成度(%)	98.6	83.0	96.4	112.8						

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価		B	B	B	B						

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	老朽化したスポーツ施設が多く、改修整備を計画的に行う必要がある。	改修整備の事前打ち合せを十分にし、事業費のコスト減に努める。			施設によっては、天候に左右されるが、安定した利用者が毎年見込まれており、施設は有効に利用されている。
平成19年度	〃		〃		福祉体育館のアリーナにおいては、アスベスト除去等工事を施工して利用者の利便性を高めた。	
平成20年度	〃		〃		施設によっては、天候に左右されるが、安定した利用者が毎年見込まれており、施設は有効に利用されている。	
平成21年度	〃		〃		〃	
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	事業の必要性・緊急性を精査し、予算の範囲内で優先順位を決めて実施すること。	
平成19年度	B	事業の必要性・緊急性を精査し、予算の範囲内で優先順位を決めて実施すること。	
平成20年度	B	事業の必要性・緊急性を精査し、予算の範囲内で優先順位を決めて実施すること。	
平成21年度	B	事業の必要性・緊急性を精査し、予算の範囲内で優先順位を決めて実施すること。	
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			